

会社の概要(平成14年3月31日現在)

設立	大正8年10月12日
資本金	408億32百万円
発行済株式の総数	264,472千株
株主数	20,622名
従業員	4,847名(出向者含む)
本店	〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
本社事務所	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モリス  〒163-8610 東京都新宿区西新宿1丁目22番2号 新宿サンエービル ☎(03)3340-2111(代表) <a href="http://www.olympus.co.jp">http://www.olympus.co.jp</a>
事業場	八王子市、日の出町(東京都)、 辰野町および伊那市(長野県)
海外拠点	アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか
事業内容	映像、医療、産業およびその他製品の製造販売 <映像事業>カメラ、デジタルカメラ、録音機 <医療事業>医療用内視鏡、血液分析機、 生物顕微鏡 <産業事業>工業顕微鏡、工業用内視鏡、 プリンタ、光磁気ディスク装置、 バーコードスキャナ、測定機 <その他事業>その他の製品

株主のメモ

決算期日	3月31日
利益配当金および中間配当の受領株主確定日	3月31日および9月30日
株主総会	定時株主総会 6月 臨時株主総会 必要ある時
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および 全国各支店
株主権利行使基準日	3月31日 そのほか必要あるときは公告します
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

- 第134期 事業報告についてのみなさまからのご意見・ご要望をお聞かせください。
  - 第134期の環境保全活動の成果をまとめた「オリンパス環境レポート2002」を発行いたしました。ご希望の方はご連絡ください。
- 〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号  
新宿モリス  
オリンパス光学工業株式会社 総務部総務グループ  
☎(03)3340-2111(代表)

**OLYMPUS**

**OLYMPUS**

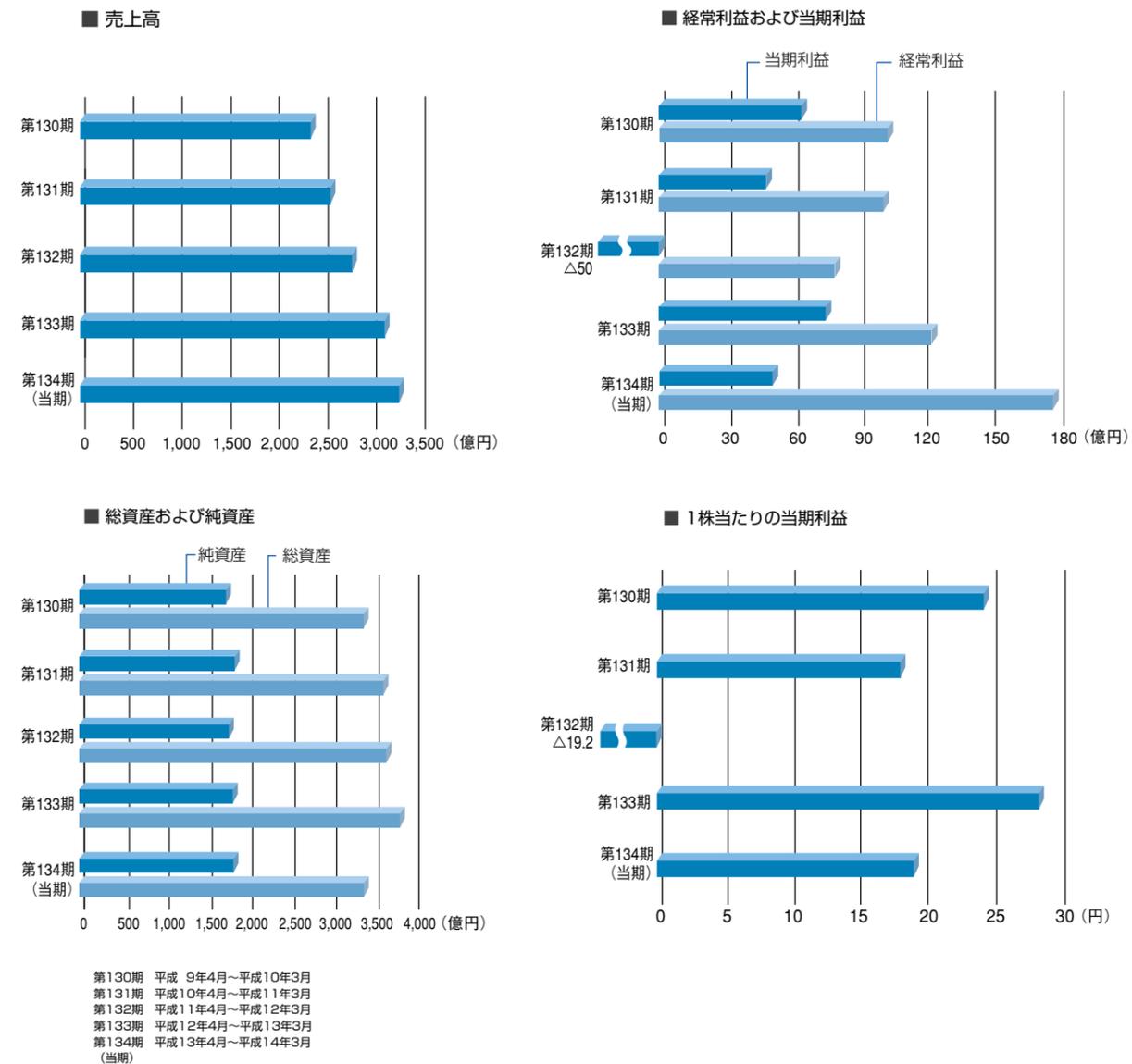
第134期 事業報告

平成13年4月1日～平成14年3月31日



オリンパス光学工業株式会社

## 単独決算業績の推移



(注) この報告書は次により記載しています。 1. 百万円単位の表示金額は、百万円未満を切り捨てています。ただし、連結については、百万円未満を四捨五入しています。  
 2. 千株単位の表示株数は、千株未満を切り捨てています。  
 3. △は損失を示しています。

## 株主のみなさまへ

第134期事業報告をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

当期を振り返りますと、世界経済は減速しており、わが国においても景気回復の兆しは見られず、企業経営にとりましては依然厳しい環境になりました。

このような経営環境のもと、当社は中長期経営戦略「99経営基本計画」に基づいて、成長性と収益性を追求してまいりました。当期は、内視鏡の欧米向けの輸出が大きく伸長し、またデジタルカメラも国内外で順調に売上を伸ばしたため、売上高は7期連続の増収を確保しました。これに加えて、為替が円安に推移したことから経常利益は過去最高益を記録いたしました。一方、特別損失として投資有価証券および子会社株式評価損等を計上したことにより、当期利益は前期を下回りました。

なお、利益配当金につきましては、1株につき6円50銭といたしましたのでご報告申し上げます。

昨年4月より社内カンパニー制を導入するとともに、取締役会

の改革と執行役員制の導入を実施し、企業体質の強化に努めてまいりました。また、収益体質の改善が急務である映像部門では、研究開発、製造、販売を組織的に一元化するとともに拠点立地の最適化を行うことにより、市場のニーズにスピーディーに対応できる体制を築き、競争市場での生き残りを目指してまいりました。本年4月にこれらの組織変更、拠点の統合を実施いたしました。さらに、企業価値最大化のために、ブランド力を最重要な企業資産と位置付け、高品質の製品およびサービスの提供をはじめとした質の高い企業活動全般を通じて当社を信頼していただくことにより、ブランド力の向上を目指してまいります。これら一連の企業体質改革およびブランド力の向上により、映像部門の収益体質の改善を達成し、昨年発足した各カンパニーがそれぞれ自主自立した姿に成長することを目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 14年 6月

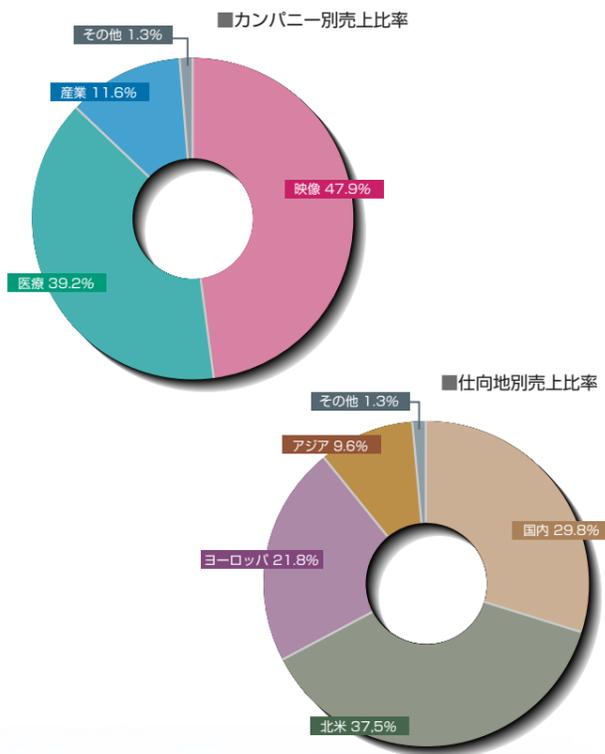
代表取締役社長 菊川 剛

## 業績の概要

当期134期の売上高は、医療部門における大幅な輸出増により、前期比4.9%増の3,282億68百万円となり、7期連続の増収となりました。利益面では、売上拡大と対ドル・対ユーロとも円安に推移したことによる増益効果により、営業利益は前期比17.2%増の202億87百万円、経常利益は過去最高を更新し前期比43.8%増の177億55百万円となりました。しかしながら、投資有価証券および子会社株式の評価損等95億68百万円を特別損失として計上したことにより、当期利益は前期比32.6%減の50億62百万円となりました。

なお、連結業績におきましても、単独決算の状況を反映して、売上高は前期比13.2%増の5,284億15百万円となり、8期連続の増収となりました。利益面では、営業利益は前期比19.1%増の422億83百万円、経常利益は前期比38.5%増の314億35百万円となり、連結売上高、営業利益、経常利益は過去最高となりました。一方、当期純利益は前期比12.8%減の102億79百万円となりました。

(注)平成13年4月に経営組織を変更し社内カンパニー制を導入したことに伴い、当第134期より、所管カンパニーおよびセンターの区分に基づく事業区分の方法を変更しています。前期も比較のため、当期と同一の基準で集計しています。



## カンパニー別の概要

### 映像システムカンパニー Imaging Systems Group



<キャメディアC-700UltraZoom>  
フルオート撮影から高度な撮影にまで幅広く対応した超望遠デジタルカメラです。

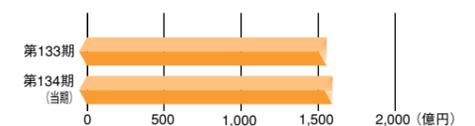


<μ[mju:] II 170VF>  
μシリーズはその洗練されたデザインと高性能によって世界中でベストセラーとなっています。

急成長を続けるデジタルカメラ市場では、競争が一層激化するとともに低価格化が進み、当社においては収益体質の改善が大きな課題となりました。また、デジタルカメラの急速な普及により、国内外でコンパクトカメラの市場縮小が進行しました。

このような状況下、デジタルカメラでは、光学式10倍ズームレンズを搭載した「キャメディアC-700UltraZoom」や400万画素CCDを搭載した小型コンパクト3倍ズーム機能を持つ「キャメディアC-40Zoom」等を発売して国内外で順調に売上を伸ばし、市場全体で低価格化が進む中において、増収を確保しました。一方、コンパクトカメラでは、「μ[mju:]」シリーズの新製品を発売し需要の喚起に努め、同シリーズの累計出荷台数が2000万台に達しましたが、市場規模縮小の影響をカバーしきれず減収となりました。また、録音機はデジタルレコーダーの販売が好調で売上を伸ばしました。この結果、映像部門の売上高は1,571億55百万円(前期比2.2%増)となりました。

■映像システムカンパニーの売上高の推移



● 医療システムカンパニー  
Medical Systems Group



<内視鏡ビデオシステム EVIS EXERA>  
微妙な変化の発見を助ける構造強調機能が特長の欧米向け主力商品です。

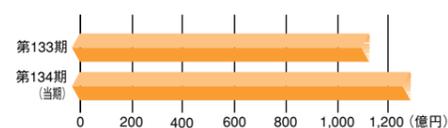


<生化学自動分析装置 AU5400>  
大規模検査ラボでの大量検体処理と低コスト分析を高い次元で両立させました。

医療用内視鏡では、「診断から治療まで」のトータルな医療サポートを行い、メンテナンス等を含むパッケージ販売により更新需要を喚起してきました。内視鏡ビデオシステム「EVIS EXERA」に加え、大腸スコープが特に米国で売上を伸ばし、周辺分野においても、外科内視鏡、超音波内視鏡および処置具が好調に推移し、全社売上高の増加に寄与しました。生物顕微鏡は欧州市場の研究・教育市場が好調であったことに加え、ブラジル向け大口受注を得たこともあり、海外を中心に売上を伸ばしました。血液分析機では、主力機種である生化学分析装置「AU5400」等が米国向けで大きく売上を伸ばしました。また、欧州において分析装置に試薬・消耗品を組み合わせる「システムビジネス」を展開したことにより、装置の輸出台数が伸びました。

この結果、医療部門の売上高は1,288億24百万円(前期比14.3%増)となりました。

■ 医療システムカンパニーの売上高の推移



● 産業システムカンパニー  
Industrial Systems Group



<工業用ビデオスコープシステム IPLEX>  
持ち運び、セットアップ、検査、収納の全ての工程において使いやすさを追求しました。



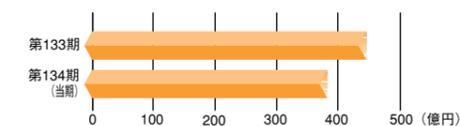
<TURBO MO mini EX II>  
小型・軽量・簡単操作、スタイリッシュなデザインで好評の光磁気ディスクドライブです。

工業用内視鏡は、新製品のビデオスコープシステム「IPLEX」の販売が好調であり、インターネットを通じた製品紹介の取り組みも効を奏し、売上高は前期を上回りました。

携帯情報端末(ハンディターミナル)も米国の業務提携先向けの販売が好調で売上を伸ばしました。一方、工業顕微鏡は、無限遠補正光学系を採用し鮮明な観察像を実現した倒立金属顕微鏡の新製品を発売するなど拡販に努めましたが、工業市場全般にわたる設備投資の落ち込みに加え、世界的なIT不況の影響を受けて、国内外とも大きく売上が減少しました。光磁気ディスク装置は新製品の発売によりシェアを拡大させ、数量ベースでは前年並みの実績を残しましたが、市場価格の下落が大きく、売上は減少しました。

この結果、産業部門の売上高は380億18百万円(前期比14.4%減)となりました。

■ 産業システムカンパニーの売上高の推移



● その他事業  
Others

当期からゲーム機向け部品の販売を行い売上は順調でした。また、業務提携先に供給しているプラズマディスプレイ用ICボードも売上を伸ばしました。

この結果、その他事業の売上高は42億69百万円(前期比100.1%増)となりました。

## 「創」と「造」の循環スピードを最速に設定し、映像部門の黒字化を実現する

当社では映像事業の収益構造を改善するため、かねてより事業の再編に取り組んできましたが、この4月1日から新体制によって再スタートを切ることができました。開発から製造・販売までを一体化させたビジネスモデルを構築したことによって、変動の激しいコンシューマ製品市場で、よりスピーディで収益力のある事業展開が可能になりました。生まれ変わった映像事業の牽引車である小宮弘映像システムカンパニー長に話を聞きました。

オリンパスでは映像事業の再編を本年1月に発表し、4月から新しい体制でスタートしました。具体的な戦略を教えてください。

オリンパスは3つのカンパニーで構成されていますが、カメラの事業を主体とする映像システムカンパニーは、一般の消費者をお客さまとする当社唯一のビジネスです。従来は銀塩カメラを中心としておりましたが、ここ5年くらいでデジタルカメラが急成長しました。デジタルカメラの需要が急速に伸びたことで、オリンパスはその先駆者として大きく業績を伸



取締役常務執行役員  
映像システムカンパニー長  
小宮 弘

ばすことができました。

しかし一方で、デジタルカメラ市場は競争が激しく、商品のライフサイクルが半年といわれ、従来の長いレンジでのビジネスでは対応できなくなっています。顕微鏡が20年、内視鏡が10年、銀塩カメラでも2年半という長いライフサイクルに対応してきた当社が、突然6ヵ月という急流に巻き込まれてしまったのです。

当期デジタルカメラ事業は連結ベースで約110億円という大幅な赤字になりました。これは当社にとって大変な危機です。しかし、危機という言葉は、危険の「危」とチャンス「機」の両面を含んでいます。従来のオリンパスは内視鏡依存の経営でしたが、今はそれから脱却するチャンスだということです。われわれは既に銀塩カメラの黒字化を実現してきました。コストを安くして、いいモノをつくっていくという体質はすでにできています。これについては、中国の拠点が大きな役割を担っています。

私は「創造」を「創」と「造」に分けて戦略を立てています。「創」というのは、ブランド戦略の「創」とか、マーケティング

の「創」とか、様々な工夫をしたマーケットのプログラム、他社にない先進の技術力、モノづくりにおける技術、技能競争力といったものです。英語で言うと、「創」はクリエイション・オブ・バリュー（価値を創り出すこと）、「造」はリアライゼーション・オブ・バリュー（価値を実現すること）ということになります。

我々は「創」を日本で、「造」を中国で実現します。この「創」と「造」の有機的組み合わせを、私たちは「循環」と呼んでいます。従来は商品の企画をすると、開発をし、そしてモノを造ってお客さまに提供するという流れでした。し

かし、消費財の場合は、企画・開発して、モノを造って、お客さまにお届けして、お客さまの声を返すという「循環」のスピードをどれだけ早くできるかが最大の課題なのです。これを従来は「一気通貫」と呼んでいましたが、最近では「デジタル一気通貫」と呼ぶようになりました。瞬時に循環して、返ってくることです。

日本でお客さまの声を反映して「創」の部分をしっかり詰め、そして中国で「造」を実現する。「創」の役割を明確にするために、国内の製造関係の組織・体制をすべて統合しました。これがオリンパスオプトテクノロジー(株)という会社で、本年4月1日からスタートしました。

また、販売の方も、国内販売子会社のオリンパスプロマーケティング(株)の映像情報部門に約200名の従業員がいましたが、お客さまの要請に一体となって応えようということで、当社の映像システムカンパニーに一体化しました。こうした組織の一元化も4月1日から始めています。



< Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. > 映像事業の「造」の役割を担います。

再編の効果は現れてきていますか。また、新生映像システムカンパニーの目標は達成されそうですか。

おかげさまで、各小売店などをまわっても、風通しがよくなったとの評価をいただいています。こうして、組織や活動のインテグレーション(統合)を心がけることによって、映像システムカンパニーという赤字の会社を黒字の会社にするという目的に向かって走っています。

現在は基盤事業(銀塩カメラ・録音機)、新基盤事業(デジタルカメラ)、新事業(その他の製品)に分けて明確な戦略のもとに取り組んでおりますが、それらの相乗効果により必ず利益の出せる事業にしていくつもりです。すでに、基盤事業である銀塩カメラでの実績がありますし、録音機も立派な黒字事業になりました。今度は新基盤事業であるデジタルカメラを135期(平成15年3月期)にはV字型で黒字にします。これに

については社内外にコミット(公約)しており、事業計画の中でも「必ず達成する」と明示しました。さらに、それぞれの機能のスピードを早めるだけでなく、カンパニー全体を通してビジネススピードを上げていく体制も整いました。

今、キャメディアC-2 ZOOMというデジタルカメラが大変なご好評をいただいております、お店から「商品が足りない、足りない」という悲鳴のような声が連日寄せられています。5月の連休中も工場では連日休日出勤で対応しました。われわれは消費財をつくっているわけですから、ニーズがあるお客さまに一刻も早く商品をお届けする、そのためには休日出勤もいとわないという従業員の意識改革が進んだ結果だと思えます。

私は情報の「共有」「共感」「共鳴」ということを唱えています。ある情報を「共有」しただけでは付加価値を生みません。問



<キャメディアC-2Zoom>  
デジタルカメラを初めて手にするお客様が、値段・画質・デザインのすべてを妥協なく選べるモデルとして開発されました。

題は何なのか、どうすればいいのかということ「共感」して、「共鳴」しながら動きだすことによって付加価値のあるものが創造されるのです。これまでは、ある意味では限られたお客さまの動向だけを見ていればよかったのですが、これからは全ての方がお客さまです。私たちはお客さまにいい商品を、いいサービスを、付加価値を提供することは、こんなにうれしいことなんだという喜び、感謝の気持ちを持ってお客さまと接しなくてはいけないと思います。つまり、いい商品をつくればいいというのではなく、どうやってお客さまに本物の喜びと楽しさを提供できるかが問われているのです。

カメラや録音機といった一般消費者向けの商品で、競争に勝ち残っていくための武器は何でしょうか。

われわれはこの7年ほど、「グローバルメジャーブランド作戦」というものを展開してきました。われわれには医療など特定の分野ではブランド力があっても、一般のお客さまに対する商品、カメラあるいは録音機では充分ではありませんでした。したがって、なんとかしてでも映像事業でメジャーの位置付けを獲得したいと考えたわけです。

そこで、銀塩カメラでグローバルメジャーブランドという作戦を取りました。

この作戦にデジタルカメラを含めることで、車の前輪と後輪になりながら相乗効果を高めてきました。

私はグローバルメジャーブランドの最低条件を、世界のマーケットシェアの20%を占めることだと考えて

います。銀塩カメラの昔のシェアは14~15%でしたが、今は約24%になりましたので、条件をクリアしました。デジタルカメラは現在約20%です。このように、最低条件の20%をクリアしたら、次は25%、できれば30%という形で、カメラに関しては徹底的にグローバルメジャーブランドになっていくんだという高いターゲットを設定し、それに向けて活動していくことが必要なのです。

具体的には、グローバルメジャーサプライヤーとグローバルメジャープレーヤーに分けて活動します。

私が2年半香港に勤務したとき、「われわれはグローバルメジャーサプライヤーになります」と表明しました。そして、コストは世界でナンバーワン、品質も世界でナンバーワン、生産性もナンバーワン、納期もナンバーワンを目指しました。そして今、デジタルカメラの本格的な生産が始まります。現在は世界ナンバーワンの製造業になろうという意気込みで前進しているところです。

たとえば、以前は部品の在庫が3.2ヵ月あったのですが、今は0.46ヵ月になっています。これをさらに0.1ヵ月にしたい。そこで、0.1にNをつけて、「NO.1作戦」と呼んで、作戦を展開しております。また、不良率も3%以上でしたが、今では0.1%以下です。造る方の準備はできてきました。コスト競争力もありますから商品を安く提供できますし、グローバルメジャーサプライヤーになる道は開けているのです。

もうひとつのグローバルメジャープレーヤーというのは、主要なマーケットでナンバーワンかストロングナンバーツーを取るといふものです。

この二つの戦い、市場の戦いと供給者の戦いを続けていくこ



とによって、最終的にグローバルメジャービジネスに発展するのです。

こうした流れの中で活動してきた結果、4月には日本でデジタルカメラのナンバーワンのポジションを取り戻すことに成功しました。これには映像事業の再編が大きく寄与しています。

最後に、映像事業の今後の見通しを聞かせてください。

売り上げは当然のことながら、利益の面でも明確に目標を掲げ、内視鏡に匹敵する事業にしていきたいと考えています。今年の事業計画で上げた数字が達成できれば、体質、構造、技術などを含めて、われわれのカンパニーも本当の意味で力がつくと思います。今の勢いを継続し、12月までに今年度の計画をすべて達成するチャレンジをします。スタートとしては、きわめていいスタートが切れたと思っていますが、今一度しっかりと足を地につけて世界中の映像システムカンパニーのメンバー全員が一丸となって共創、共造をしていきます。

貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	197,891	流動負債	88,344
現金及び預金	70,733	支払手形	4,505
受取手形	692	買掛金	36,123
売掛金	42,818	短期借入金	1,400
有価証券	34,996	一年内償還予定社債	10,000
製品	19,255	未払金	9,683
材料	1,449	未払費用	16,471
仕掛品	10,405	未払法人税等	7,084
未収入金	4,278	製品保証引当金	987
繰延税金資産	9,817	その他	2,089
その他	3,589	固定負債	68,484
貸倒引当金	△146	社債	65,000
固定資産	142,629	長期預り金	34
有形固定資産	47,531	退職給付引当金	2,408
建物	16,886	役員退職慰労引当金	1,041
構築物	849		
機械装置	6,068	負債合計	156,829
車両運搬具	22		
工具器具備品	8,338	(資本の部)	
土地	15,290	資本金	40,832
建設仮勘定	74	法定準備金	72,029
無形固定資産	1,679	資本準備金	65,528
特許権	661	利益準備金	6,501
商標	64	剰余金	71,262
ソフトウェア	674	中間配当積立金	4,700
ソフトウェア仮勘定	230	製品開発積立金	4,000
施設利用権等	49	特別償却準備金	45
投資等	93,418	圧縮記帳積立金	2,922
投資有価証券	29,678	別途積立金	51,821
子会社株式	16,212	当期末処分利益	7,772
出資金	28,026	(うち当期利益)	(5,062)
子会社出資金	4,974	その他有価証券評価差額金	△337
長期貸付金	1,592	自己株式	△95
繰延税金資産	10,517	資本合計	183,691
その他	2,763		
貸倒引当金	△346		
資産合計	340,520	負債及び資本合計	340,520

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 104,068百万円  
 2.子会社に対する短期金銭債権 38,690百万円  
 3.子会社に対する長期金銭債権 985百万円  
 4.子会社に対する短期金銭債務 20,556百万円  
 5.1株当たりの当期利益 19円14銭  
 (期中平均株式数から期中平均自己株式を控除した株式数で算出しております。)

損益計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

科 目	金 額
経常損益の部	百万円
営業損益の部	
売上高	328,268
売上原価	244,194
販売費及び一般管理費	63,786
営業利益	20,287
営業外損益の部	
営業外収益	4,966
(受取利息)	(218)
(受取配当金)	(524)
(固定資産賃貸収入)	(2,604)
(特許権収入)	(1,493)
(その他)	(124)
営業外費用	7,497
(支払利息)	(77)
(社債利息)	(2,448)
(手形売却費用)	(2,031)
(貸与資産減価償却費等)	(1,696)
(その他)	(1,244)
経常利益	17,755
特別損益の部	
特別利益	120
(貸倒引当金戻入額)	(114)
(その他)	(5)
特別損失	9,568
(投資有価証券評価損)	(4,730)
(出資金評価損)	(2,714)
(子会社株式評価損)	(1,945)
(その他)	(176)
税引前当期利益	8,307
法人税、住民税及び事業税	9,670
法人税等調整額	△6,424
当期利益	5,062
前期繰越利益	4,429
中間配当額	1,719
当期末処分利益	7,772

(注) 1.子会社への売上高 275,012百万円  
 2.子会社からの仕入高 120,411百万円  
 3.子会社との営業取引以外の取引高 3,091百万円

利益処分

	円
当期末処分利益	7,772,134,027
任意積立金取崩額	
圧縮記帳積立金取崩額	149,913,888
合計	7,922,047,915
これを次のとおり処分いたします。	
配当金	1,718,722,636
(1株につき6円50銭)	
取締役賞与金	45,000,000
特別償却準備金	170,192
別途積立金	1,700,000,000
次期繰越利益	4,458,155,087

(注) 1.平成13年12月14日に、1,719百万円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施しました。  
 2.特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法の規定によるものです。

代表取締役社長	岸本正壽
代表取締役社長	菊川剛
取締役	下山敏郎
取締役	遊佐厚
取締役	寺田昌章
取締役	宮田耕治
取締役	小宮弘
取締役	小坂信也
取締役	米窪健
取締役	大久保雅治
常勤監査役	太田稔
常勤監査役	古俣齊
監査役	生駒誠也
監査役	河島宏資
執行役員	降旗廣行
執行役員	長崎達夫
執行役員	森武幸
執行役員	柳澤一向
執行役員	高木幹夫
執行役員	市川和夫
執行役員	小島佑介
執行役員	森  人
執行役員	山田秀雄
執行役員	鈴木正孝

連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	353,183	流動負債	238,404
現金及び預金	100,986	支払手形及び買掛金	55,991
受取手形及び売掛金	96,084	短期借入金	80,229
有価証券	34,997	一年内償還予定社債	25,000
たな卸資産	83,062	未払費用	39,591
繰延税金資産	20,961	未払法人税等	10,250
その他	20,181	製品保証引当金	3,836
貸倒引当金	△ 3,088	その他	23,507
固定資産	208,895	固定負債	119,852
有形固定資産	81,888	社債	65,000
建物及び構築物	32,542	長期借入金	38,347
機械装置及び運搬具	9,903	退職給付引当金	10,169
工具器具備品	24,156	役員退職慰労引当金	1,118
土地	15,039	その他	5,218
建設仮勘定	248	負債合計	358,256
無形固定資産	4,439	少数株主持分	2,275
投資その他の資産	122,568	(資本の部)	
投資有価証券	62,713	資本金	40,833
出資金	28,821	資本準備金	65,528
繰延税金資産	13,592	連結剰余金	99,032
その他	17,903	その他有価証券評価差額金	△ 214
貸倒引当金	△ 461	為替換算調整勘定	△ 3,536
		自己株式	△ 96
資産合計	562,078	資本合計	201,547
		負債、少数株主持分及び資本合計	562,078

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 155,467百万円  
 2.1株当たりの当期純利益 38円87銭(期中平均株式数により算出しております。)  
 3.当連結会計年度における連結子会社数は68社です。

連結損益及び剰余金結合計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

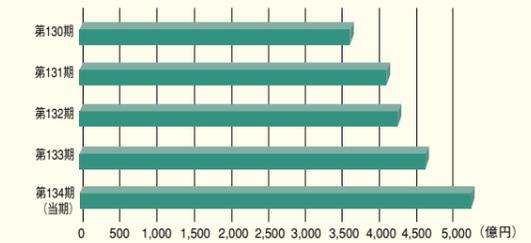
科目	金額
売上高	528,415
売上原価	308,637
販売費及び一般管理費	177,495
営業利益	42,283
営業外収益	5,186
(受取利息)	(963)
(その他)	(4,223)
営業外費用	16,034
(支払利息)	(8,300)
(その他)	(7,734)
経常利益	31,435
特別利益	102
特別損失	11,021
税金等調整前当期純利益	20,516
法人税、住民税及び事業税	15,238
法人税等調整額	△ 5,075
少数株主利益	74
当期純利益	10,279
連結剰余金期首残高	92,297
連結剰余金減少高	△ 3,544
連結剰余金期末残高	99,032

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	907
現金及び現金同等物の減少額	△ 29,406
現金及び現金同等物の期首残高	84,751
現金及び現金同等物の期末残高	55,345

■連結売上高の推移



■連結経常利益及び当期純利益の推移

